eastspring investments
A Prudential plc (UK) company

インド準備銀行、政策金利の据え置きを決定
金融政策スタンスは中立を維持

インド準備銀行（RBI、中央銀行）は4月8日、政策金利を5.25%に据え置くことを全会一致で決定しました。RBIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

➢ 市場予想通り、政策金利の据え置きを決定

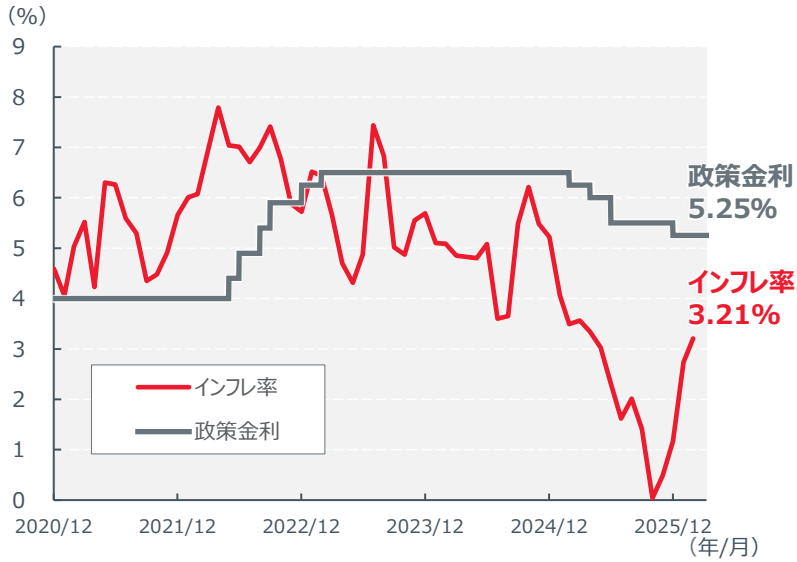
金融政策の概要：

- RBIは、4月8日に終了した金融政策決定会合において、金融政策員会（MPC）の全会一致により、2会合連続で主要政策金利であるレポ金利を5.25%に据え置くことを決定し、金融政策スタンスも中立を維持しました。
- 中東情勢の緊張を背景とする原油価格の上昇や、通貨ルピー安を通じた輸入物価の上振れなど、インフレ上昇リスクへの警戒感が継続する一方、足元のインフレ率は目標を下回る水準にとどまっており、コアインフレ圧力も抑制的であること、また景気回復のモメンタムが維持されていることも考慮されました。
- RBIは、供給面からのショックによりインフレ・成長見通しの不確実性が高まる中、情勢を慎重に見極めつつ、インフレ動向や金融市場、地政学的リスクを注視しながら、柔軟かつ機動的に政策運営を行う方針を示しています。

経済成長見通し：

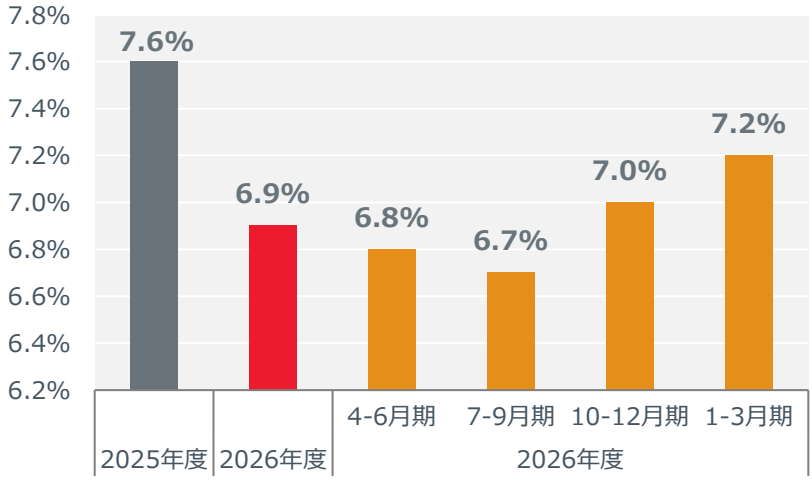
- RBIは、2026年度（2026年4月～2027年3月）の実質GDP成長率見通しを＋6.9%に下方修正しました。これは前年度（7.6%成長）から減速する見通しであり、中東情勢の緊張を背景とした原油価格やその他商品価格の上昇、ならびに地政学リスクの高まりが、成長の下押し要因になるとしています。また、国際金融市場の変動性の高まりが国内金融環境に波及する可能性についても指摘しています。
- 四半期別では、第1四半期を6.8%、第2四半期を6.7%と比較的低めに予測する一方、第3四半期は7.0%、第4四半期は7.2%へと回復していく想定が示されました。これは、サービス業の底堅い推移や、製造業の稼働率上昇、企業・金融機関の健全なバランスシートが内需を支えるとの見方を反映しています。RBIは、成長を下支えする要因として、民間消費の堅調さ、GST（物品・サービス税）減税の効果、サービス業の持続的な拡大を挙げています。一方で、エネルギー価格の高止まり、世界経済の減速、貿易や金融市場を巡る不確実性が、引き続き下振れリスクとして意識されると指摘しています。

【政策金利*とインフレ率の推移】**
（2020年12月31日～2026年4月8日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*レポ金利、日次。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、月次。2024年12月までは旧基準（2012＝100）、2025年は新基準（2024＝100）に基づく参考系列、2026年1月以降は新基準による正式系列を使用。2026年2月まで。

【実質GDP（国内総生産）成長率見通し】
（2025年度、2026年度、2026年度4-6月期～1-3月期）



出所：RBIのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。すべて予測値。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第379号／加入協会　一般社団法人資産運用業協会

インフレ見通し：

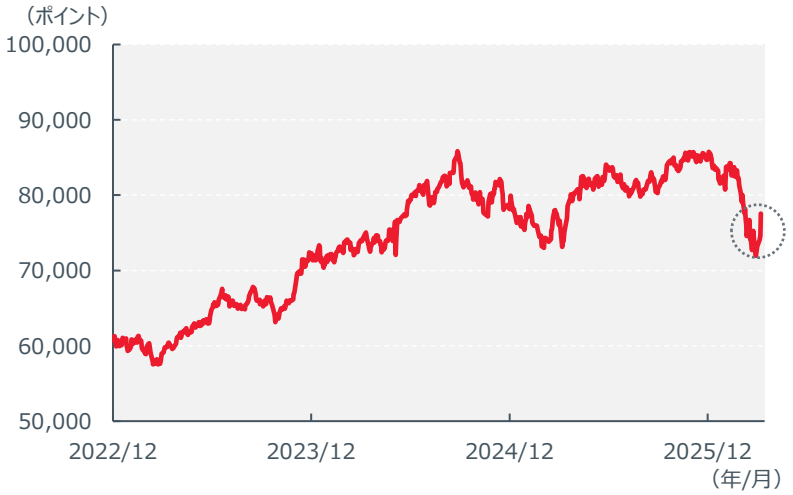
- RBIは、2026年度のインフレ率見通しを＋4.6%と、2月会合時点の見通し+2.1%から上方修正しました。中東情勢の緊張を背景とした原油価格の上昇や、輸入物価の上振れリスクが、インフレ見通しの不確実性要因になるとしています。
- RBIは、引き続きエネルギー価格や食料価格の動向を注視する必要があるとし、インフレ見通しを巡る不確実性に留意しながら、「中立的なスタンスを維持し、情報に適切に対応する柔軟性を維持する」として、慎重に金融政策を運営していく姿勢を示しています。

➢ 市場の反応と今後の見通し

- RBIによる政策金利の据え置きは市場の予想通りとなりましたが、金融政策において現状維持が全会一致で決定されたこと、一時的とは言え中東において停戦合意がなされたこと、等から市場の慎重姿勢は一定程度後退しました。
- 4月8日、代表的な株価指数であるSENSEX指数は前日比+3.95%、インドルピーは対米ドルで+0.44%となりました。また、10年国債利回りは前日比-15bps（-0.15%）の6.90%となりました。
- 今回の金融政策決定会合前の4月1日、RBIはルピー相場の安定を目的に投機的取引の取り締まりを強化するとともに、銀行の国内ポジション規制を厳格化する方針を明らかにしました。この決定を受けて、それまで調整が続いていたルピー相場は足元でやや反発の兆しを見せています。今回の会合後の金融政策発表において、RBIのマルホトラ総裁は「為替レートの水準やレンジを目標とせず、過度で無秩序な変動を抑制する目的に限定して為替市場に介入するという従来の方針に変更はない」と再確認しました。
- RBIは足元の地政学的な不確実性が短期的な成長鈍化やインフレ変動をもたらす可能性を認識している一方で、2026年度の四半期別GDP成長率及びインフレ見通しを見る限り、その影響は一時的で、金融政策のスタンスを転換するほど深刻・持続的なものとは見ていない、と考えられます。
- 当社では、中東情勢が世界経済に与えたショックの性質が供給サイドにとどまる限り、つまりエネルギーやその他原材料価格の上昇が消費者物価に十分転嫁されず、成長率がおおむね見通しどおりの水準で推移する限り、RBIは政策金利を長期間据え置く可能性が高いと見ています。

【SENSEX指数の推移】

（2022年12月31日～2026年4月8日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※プライス・リターン、インドルピーベース。

【インドルピー/米ドルの推移】

（2022年12月31日～2026年4月8日、日次）

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※次回の金融政策決定会合は2026年6月3日から5日に開催予定。

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞
〇当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。〇当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。〇当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。〇当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。〇当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。